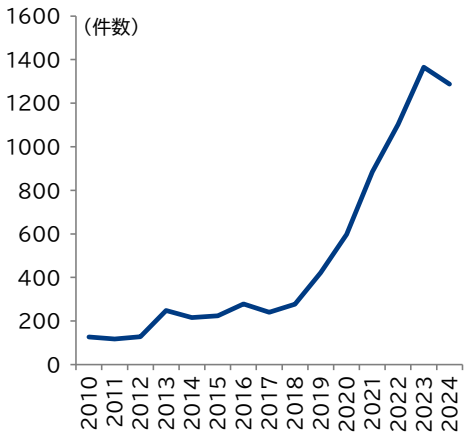
世界・米国

トランプ関税の影響はマイナスだけか

中長期ではサプライチェーンの切り替えによりプラスとなる地域も

政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

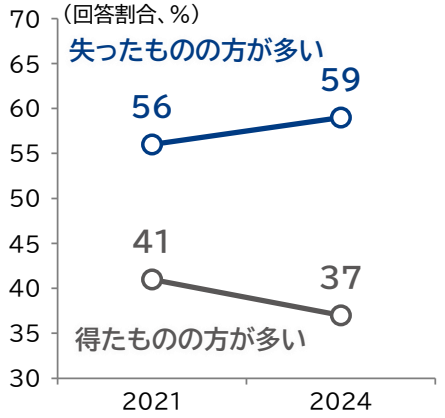
1 新たに発表された貿易制限措置



出所：Global Trade Alertを基に三菱総合研究所作成

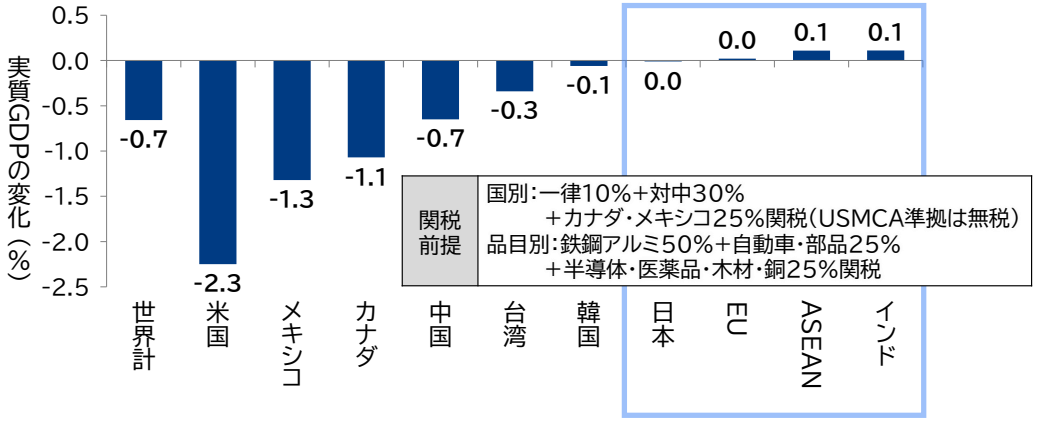
2 米国民の貿易に対する見方

「米国が他国との貿易によって･･･」



出所：Pew Research Centerを基に三菱総合研究所作成

3 トランプ関税の世界経済への中長期影響（MRI試算）



注：GTAPモデル（Gragg2-4-6段階法）を用いて推計。資本については国間・産業間の移動・蓄積を許容、労働については国間の移動は許容せず国内の産業間の移動のみ許容する前提。①対中関税（20%追加関税＋一律10%）、②カナダ・メキシコ関税（USMCA準拠品を除き原則25%）、③鉄鋼・アルミ50%関税、④自動車・部品25%追加関税、⑤相互関税（一律10%のみ）、⑥医薬品＋半導体＋木材・製材＋銅25%関税を対象に試算。
出所：GTAPモデルを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

ポストトランプでも保護主義・自国中心主義的な時代が続く

- トランプ政権は関税を通じ、グローバル化の中で喪失した米国製造基盤の再建を狙っている。確かにトランプ関税は、自国の利益を引き出すディール手段の色彩が濃いが、これを単なる一過性の現象と片付けるのは適切ではない。保護主義的通商政策へのシフトは、世界全体に広がる潮流と位置付けるべきである。
- 実際、関税・輸出入規制などの貿易制限措置数は、第2次トランプ政権発足前から世界各国で増加していた（図表1）。かつて自由貿易の旗手であった米国でも、貿易に対する悲観的見方が支配的となりつつある（図表2）。背景には、国際秩序の多極化、エネルギー資源確保や技術覇権をめぐる競争の激化といった要因があり、保護主義の時代は当面継続する可能性が高い。そこで、保護主義政策の代表例として、トランプ関税の中長期影響を分析した。

中長期ではトランプ関税でプラスとなる地域も

- 今回のトランプ関税が各国GDPに及ぼす影響を応用一般均衡モデルで試算した結果（図表2）、中長期的に世界全体のGDPを▲0.7%下押しすると見込まれる。国別に見ると、米国のマイナス影響（▲2.3%）が最も大きく、北米圏のメキシコ・カナダも大きな影響を受ける。また、覇権競争相手であり、相対的に高い関税率が課される中国でも▲0.7%のマイナス影響が試算される。
- 一方で注目すべきは、日本やEUでは影響がゼロと見込まれ、ASEANやインドではむしろプラス影響が試算される点だ。プラスの影響が出るのは、関税により相対的コストが上昇する北米圏や中国から、生産拠点の移管が進むと見込まれるためだ。例えば日本では、造船・鉄道・電気機械などで生産増が期待される。
- ただし、これはあくまでモデル上の試算に過ぎず、実際には人手不足や経済安全保障といった複雑な要素が絡む。今回の分析が示唆するのは、トランプ関税が日本経済にとって必ずしもマイナス影響だけではないという点だ。世界のバリューチェーンにおいて関税コストを上回る不可欠性（価値）を持つこと、対米輸出以外の販路多角化といった政策・事業戦略の検討が、重要になるだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.